



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 日本食品化工株式会社

コード番号 2892 URL <http://www.nisshoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 戸名 厚

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 大野 浩

TEL 03-3212-9112

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	57,684	9.7	278	△64.0	706	△15.8	356	700.5
23年3月期	52,606	△3.1	772	△81.2	838	△79.7	44	△98.1

(注) 包括利益 24年3月期 321百万円 (—%) 23年3月期 △114百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	14.51	—	2.2	1.8	0.5
23年3月期	1.81	—	0.3	2.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 310百万円 23年3月期 151百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	40,084	16,053	40.0	652.53
23年3月期	39,754	15,854	39.9	644.45

(参考) 自己資本 24年3月期 16,053百万円 23年3月期 15,854百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,532	△1,474	△583	3,271
23年3月期	88	1,625	△911	2,797

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	123	276.2	0.8
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	123	34.5	0.8
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		13.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	1.2	1,100	103.2	1,200	63.2	800	72.2	32.52
通期	58,000	0.5	1,400	402.9	1,400	98.2	900	152.2	36.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	32,000,000 株	23年3月期	32,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	7,398,303 株	23年3月期	7,397,735 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	24,602,067 株	23年3月期	24,603,330 株

（参考）個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	57,593	9.7	269	△64.5	445	△38.9	120	—
23年3月期	52,500	△3.1	760	△81.6	729	△81.9	△58	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	4.89	—
23年3月期	△2.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	38,430	14,459	37.6	587.73
23年3月期	38,292	14,466	37.8	588.02

（参考）自己資本 24年3月期 14,459百万円 23年3月期 14,466百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから5ページの「1. 経営成績」をご参照ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(資産除去債務関係)	19
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
(5) 重要な会計方針	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷からは徐々に回復が見られるものの、欧州の債務問題の長期化や米国経済の回復遅延などによる急激な円高や株価の低迷、さらには原油を中心とした原材料価格が上昇傾向にあるなか、国内景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初736.00セント／ブッシェルで始まりましたが、11/12年産とうもろこしの作付けが遅延する見通しであったことなどから6月には787.00セント／ブッシェルまで上伸しました。しかし、シカゴ相場の高値推移の影響から夏場以降需要減退の動きが出たこと、また欧州債務問題の長期化などから大手投機筋を中心にリスク回避の動きが活発化したため秋以降は下落に転じ、12月には579.00セント／ブッシェルまで下落しました。その後、干ばつ懸念による南米産とうもろこしの生産量が減少するとの見通しから米国産とうもろこしの需要の増加が見込まれたことや欧州の債務問題回避の動きに一定の評価がされたことに加え、米国景気に回復の兆しが見え始めたことにより再び投機筋の買い圧力が高まり、期末時点では644.00セント／ブッシェルとなりました。

また、原油相場（WTI）は期初107.94ドル／バレルで始まり、一時は110ドル／バレル台まで上伸しましたが、欧州の債務問題や国際エネルギー機関（IEA）による戦略石油備蓄の放出決定などから下落に転じ、10月上旬には75ドル／バレル台まで下落しました。しかし、11月以降はイランの核開発問題に端を発した欧米諸国のイラン産原油の輸入禁止措置などによる原油の需給ひっ迫懸念から高騰し、期末時点では103.02ドル／バレルとなりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は期初70ドル／トン近辺で始まりましたが、震災後の福島原発問題の影響で日本への寄港に難色を示す船会社もあったことなどから、日本向けの海上運賃は堅調に推移しました。8月後半以降、中国の石炭および鉄鉱石の輸入量の増加に伴い、一時的に上昇する場面もありましたが、昨年からの新造船の市場への大量投入やばら積み貨物の荷動きの鈍化などの影響から再び下落し、期末時点では60ドル／トン近辺となりました。

為替相場は期初84.48円／ドルで始まり、震災後の日本景気の悪化懸念などから一時86.44円／ドルとなりましたが、欧州の債務問題によるリスク回避の動きから78円／ドル台まで円高が進みました。その後、8月と10月に政府・日銀による円売り介入が実施され一時的に円安が進んだものの、欧州の債務問題や米国の超低金利政策の長期化予想などから76～79円／ドル台での推移が続きました。しかし、2月に日銀による追加金融緩和の決定や米国経済指標の予想以上の改善により円が下落する展開となり、期末時点では83.19円／ドルとなりました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の改善、製品在庫水準の適正化および物流コスト削減に継続的に取り組むとともに、引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面につきまして、当初は震災の影響による包材資材不足のため、当社の大口取引先である飲料メーカーの生産数量の減少が懸念されましたが、4月中旬以降は包材資材不足も解消され、夏場の節電対策に備えた各飲料メーカーの前倒し生産による増産により清涼飲料向け糖化製品の販売数量は急激に回復しました。また、例年になく早い梅雨明けとその後の猛暑により、スポーツ飲料等の販売が好調に推移したため、当社の主力製品である異性化糖等の糖化製品の販売数量が大幅に増加しました。8月中旬以降は暑さが和らいだことから、清涼飲料向け糖化製品の販売数量は急速に減退し、年明け以降も販売数量は低調に推移しましたが、8月上旬までの糖化製品の販売が好調であったことや

2月以降に各飲料メーカーから清涼飲料等の新製品が発売され始めたことに加え、昨年の3月は震災の影響を受けた一部の飲料メーカーの減産もあったことから、糖化製品全体の販売数量は増加しました。一方、製紙向け等の工業用澱粉は、期初から一部の製紙メーカーが震災の影響を受けたことから販売数量は減少しました。秋以降は、製紙メーカーの生産数量が回復してきたものの、それまでの販売数量の減少分を補うまでには至らず、澱粉製品全体の販売数量は減少しました。

収益面につきましては、原材料価格の高騰に伴う全製品に対する販売価格の改定が徐々に浸透し、収益は改善しつつありましたが、9月までの原料とうもろこし価格の高騰と、その後若干下落したものの高止まりしている原料とうもろこしや重油などの原材料コストの増加分を吸収するまでには至らず減益となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は576億8千万円となり前年同期比50億7千万円(9.7%)の増収、営業利益は2億7千万円と前年同期比4億9千万円(64.0%)の減益、経常利益は7億円と前年同期比1億3千万円(15.8%)の減益、当期純利益は3億5千万円と前年同期比3億1千万円(700.5%)の増益となりました。

次に、各部門別の販売状況は以下のとおりであります。

(澱粉部門)

澱粉部門は、震災の影響から製紙向け工業用澱粉の販売数量が減少しましたが、販売価格の改定により、売上高は151億7千万円と前年同期比9億8千万円(6.9%)の増収となりました。

(糖化品部門)

糖化品部門は、8月中旬以降に飲料メーカーによる生産調整があったものの、各飲料メーカーによる震災後の復興支援のための清涼飲料等の増産や、節電に備えた在庫積み上げのための前倒し生産の増産に加え、早い梅雨明けとその後の猛暑から当社の主力製品である異性化糖等の糖化製品の販売が大幅に増加し、売上高は347億8千万円と前年同期比35億3千万円(11.3%)の増収となりました。

(ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、全般的に売り上げが落ち込んだことから、売上高は18億3千万円と前年同期比2千万円(1.5%)の減収となりました。

(副産物部門)

副産物部門は、全般的に販売数量が増加したことにより、売上高は58億8千万円と前年同期比5億9千万円(11.1%)の増収となりました。

②次期の見通し

次期のわが国の経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷からは持ち直しの動きが見られるものの、夏場の電力不足懸念、電気料金の値上げや原油などの原材料価格の上昇など依然として厳しい経営環境状況が続く、先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

また、当社グループを取り巻く環境は、景気停滞の影響から引き続き製品の需要低迷が見込まれ、特に製紙向け等の工業用澱粉の需要は引き続き減退が見込まれます。また、当社の主力製品である異性化糖が天候に左右されやすい需要構造であることや、少子高齢化の進行や健康志向の高まりにより、糖質入り飲料の販売数量が減少傾向であることから、経営環境は極めて厳しい状況が見込まれます。

さらに、原料とうもろこしの米国における期末在庫がひっ迫しており、シカゴ相場は引き続き高値が続くものと予想されます。また、国内では原子力発電所の再稼働の見通しが不透明であることから夏場の電力不足が懸念され、当社の大口取引先である食品や飲料メーカー等の操業に影響を与えることが予想されます。

このような厳しい環境に対応するため、当社グループは生産性の向上をはじめとした様々なコスト

の見直しを実施するほか、引き続き適切な収益の確保に努めます。また、付加価値製品の拡販のために技術営業の更なる推進を継続します。

その結果、次期の見通しとしては、売上高580億円、営業利益14億円、経常利益14億円、当期純利益9億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における総資産は、400億8千万円となり、前連結会計年度末と比較して3億3千万円の増加となりました。その主な要因は未収還付法人税等が7億6千万円減少したものの、現金及び預金が4億7千万円、原材料及び貯蔵品が6億6千万円増加したこと等によるものです。また、負債については、前連結会計年度末と比較して1億3千万円の増加となりました。その主な要因は借入金が(純額)4億3千万円減少したものの、未払金が4億1千万円、未払法人税等が1億5千万円増加したこと等によるものです。

なお、純資産は160億5千万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.1ポイント増加し、40.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下資金という)の残高は、前連結会計年度末より4億7千万円増加し、32億7千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は25億3千万円(前年同期は8千万円の資金獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益7億円に減価償却費23億2千万円及び法人税等の還付額7億5千万円を加算した額から、売上債権の増加額4億円及びたな卸資産の増加額9億2千万円を控除した額等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は14億7千万円(前年同期は16億2千万円の資金獲得)となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入4億3千万円から当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出17億円を控除した額等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5億8千万円(前年同期比36.0%減)となりました。これは主として、借入金の減少(純額)4億3千万円及び配当金の支払1億2千万円等によるものです。

次期の見通しといたしましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、生産効率の改善をはじめとするコスト削減等を引き続き実施してまいります。原料とうもろこしは高値が続くものと予想され、獲得する資金は当期並みとなる見込みであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場設備の更新投資等による支払により、使用する資金は当期並みとなる見込みであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払により使用する資金は当期並みとなる見込みであります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期並みを予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益配分については、安定的な配当を基本とし、併せて収益力の向上、財務体質の強化により株主価値の向上を目指しております。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は株主総会であります。

また、研究開発並びに設備投資等経営基盤の強化に注力して、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円の配当を実施予定であります。また次期配当につきましても、当期同様、基本方針に沿って配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等につき投資者の判断に重要な影響を与える可能性がある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項についての記載は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 原材料価格及び調達について

当社は、原料とうもろこしの全量を主として米国から輸入しており、その価格はシカゴ穀物相場の影響により変動しますが、特に今後のバイオエタノール向けの需要動向がシカゴ穀物相場に大きな影響を与える可能性があります。その他に、為替相場及び調達諸費用（特に非遺伝子組み換えとうもろこしのプレミアムコストや海上輸送運賃）の影響により変動する可能性があります。また、工場のボイラー用燃料に重油及び原油価格に連動性の高いLNGを使用しており、原油価格の高騰が生産コスト上昇の要因となります。穀物相場の上昇リスク並びに為替相場の円安リスクに対し当社が講じている各種ヘッジ等の措置で変動の影響を低減できない場合、また原料並びに重油価格等の上昇分を製品販売価格に転嫁できない場合、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

原料とうもろこしや重油といった輸入原材料においては、輸出国の国政状況や自然災害等により原材料を適宜に調達できない場合には、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

輸入されるととうもろこしは食品衛生法等により通関時に様々な検査が行われており、輸出国に対して安全な品質を求めています。国や行政が規定している品質のとうもろこしが輸入できない場合には当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

② 法的規制等について

当社は、原料とうもろこしの輸入並びに糖化品部門の主要製品である異性化糖の製造、販売にあたり、国内産澱粉並びに国内産砂糖の保護を目的とした法令の適用をうけております。農林水産省の政策の変更もしくは政策方針による費用負担等に変動があった場合、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

③ 自然災害による影響

当社は、主要な生産拠点を東海地区（静岡県富士市）に有しております。地震等による被害を抑えるために補強工事等対策を施しておりますが、この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合、その程度によっては工場の生産設備や操業に重大な支障を来すとともにその復旧に多額の費用が生じ、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を与える可能性があります。

④ 市場における競合の状況について

当社グループは、食品業界並びに製紙業界等に澱粉及びその加工製品を販売していますが、近年では海外から安価な製品が輸入され競合が激しくなっています。今後、F T AやT P Pの動向等により更に海外からの安価な競合製品が輸入され市場の環境に変化が生じた場合には、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

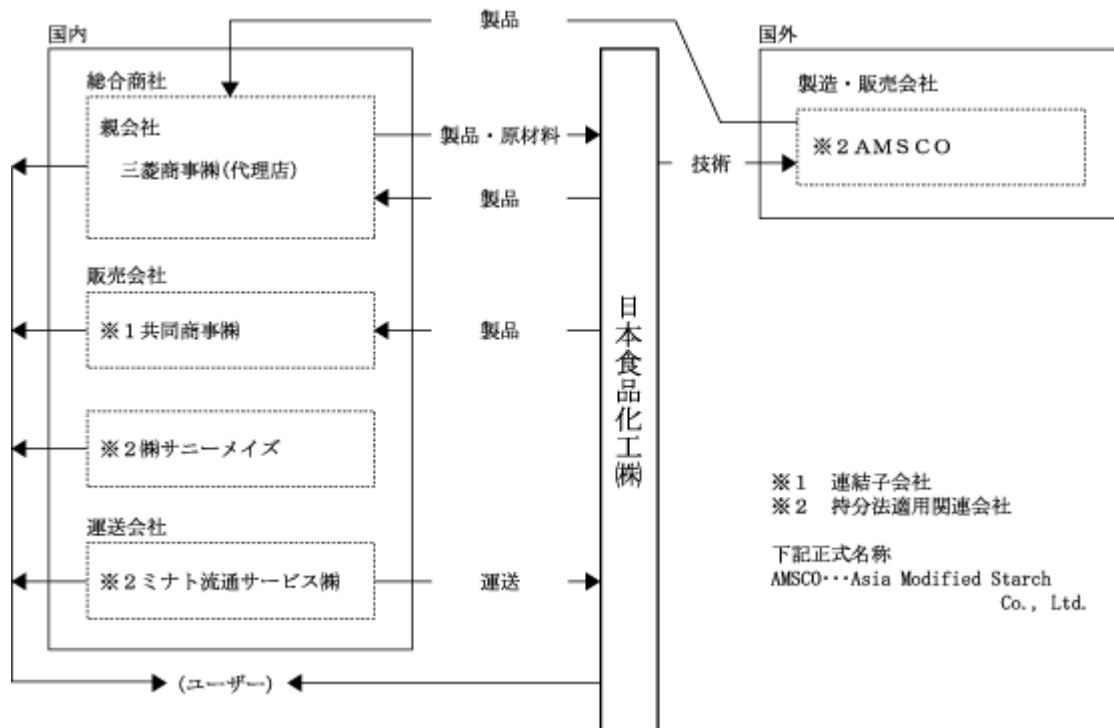
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社1社、関連会社3社により構成され、とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売を主な事業の内容とし、更にこれらに附帯する原材料等の購入、技術輸出、運送業等の事業を行っております。

当社の企業集団の事業内容並びに事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業内容	主要な会社名
とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)、AMSCO(株)サニーメイズ 計5社
上記関連の技術輸出	当社 計1社
上記関連の運送業	ミナト流通サービス(株) 計1社

事業内容	事業部門	主要な会社名
とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売	澱粉部門	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)、AMSCO(株)サニーメイズ
	糖化品部門	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)
	ファインケミカル部門	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)
	副産物部門	当社、三菱商事(株)、共同商事(株)

当社の企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、株主価値の向上、顧客満足度の向上並びに財務体質の強化を経営の基本方針と位置づけており、それを実現するために企業競争力の強化、収益力の向上並びに社員の能力向上を図ることに努力いたしております。

市場環境が劇的に変化している今日においてはコアコンピタンスの強化に注力するとともに、新しい時代に適応できる企業風土の創成と企業体質の強化を目指し、経営参画意識の高揚、組織間の連帯強化、人材の育成などの改革を強力に推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

伝統的製品では市場規模の拡大が望み得ない状況であることに加え、世界的な景気後退が続く中で需要の低迷、販売価格の値下げ圧力等、大変厳しい状況であります。当社グループでは収益力を示す指標として売上高経常利益率を重視しております。その売上高経常利益率向上のために高付加価値製品の開発、拡販を推進するとともに生産効率の改善やコスト削減に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な目標として、当社グループでは、教育の充実による人材育成を図る一方で、製造コストの削減、製品物流の改善、各種在庫水準の適正化及び小口取引の見直しなど各部門におけるコスト削減を行い業績の安定拡大を図ります。また、新機能、新用途を持つ高付加価値製品の開発、品質の向上を更にすすめ、「お客様に買っていただけるモノ作り」を念頭に提案型営業に取り組み、お客様になお一層ご満足いただけるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

対処すべき課題とその具体的取り組みといたしましては、新機能、新用途を持つ高付加価値製品の開発、拡販を課題とし、加工食品用途向けの各種製品開発に一層注力するとともに、販売面では、食品・飲料素材に対する技術力を積極的に活用し、お客様に対する提案型営業を推進しております。澱粉関連では、一般工業分野、食品分野さらに医療分野において用途開発の可能性が大きく、今後ともお客様にとって付加価値を高める製品の開発を積極的に行い、対面業界への貢献を期してまいります。

また、原料ニーズでの適切な対応として、市場で大きな関心が持たれている残留農薬等食品衛生法で規定されている事項の遵守などお客様のニーズに応えるため、原料から製品出荷に至るまで常に万全の対策をもって対応してまいります。

さらに、製品の安定供給を目指し、海外での生産及び流通基盤の強化、信頼できる輸入製品の供給源確保など国際的な仕組みづくりに取り組み、そのひとつとして、タイ国の関連会社AMSCO社のタピオカ澱粉製品の充実を図るなど、お客様の多様なニーズにお応えできる体制づくりを進めてまいります。

なお、当社は平成24年1月に、公正取引委員会による異性化糖の販売価格についての立入検査を受けました。当社としましては、検査に全面的に協力するとともに、コンプライアンス教育の強化充実を図り、法令順守体制の整備に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,797	3,271
受取手形及び売掛金	10,865	11,269
商品及び製品	3,131	3,278
仕掛品	2,226	2,336
原材料及び貯蔵品	2,435	3,098
繰延税金資産	412	323
未収還付法人税等	768	—
その他	1,188	1,043
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	23,825	24,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,408	3,407
機械装置及び運搬具（純額）	5,091	5,416
工具、器具及び備品（純額）	177	149
土地	1,864	1,862
リース資産（純額）	95	77
建設仮勘定	886	401
有形固定資産合計	※1 11,524	※1 11,315
無形固定資産	288	299
投資その他の資産		
投資有価証券	2,954	2,743
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	958	893
その他	196	204
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	4,115	3,847
固定資産合計	15,928	15,462
資産合計	39,754	40,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,195	2,302
短期借入金	5,430	3,295
未払金	2,877	3,296
未払法人税等	—	158
賞与引当金	826	746
役員賞与引当金	6	3
その他	92	207
流動負債合計	11,428	10,010
固定負債		
長期借入金	8,637	10,342
退職給付引当金	3,095	3,061
役員退職慰労引当金	19	19
長期未払金	102	122
資産除去債務	538	415
その他	77	59
固定負債合計	12,471	14,020
負債合計	23,899	24,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	328
利益剰余金	15,788	16,022
自己株式	△2,144	△2,144
株主資本合計	15,572	15,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268	172
繰延ヘッジ損益	70	161
為替換算調整勘定	△55	△86
その他の包括利益累計額合計	282	247
純資産合計	15,854	16,053
負債純資産合計	39,754	40,084

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	52,606	57,684
売上原価	43,193	48,913
売上総利益	9,412	8,770
販売費及び一般管理費	8,640	8,492
営業利益	772	278
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	123	53
持分法による投資利益	151	310
試作品売却益	33	31
受取ロイヤリティー	31	40
受取保険金	12	127
その他	33	189
営業外収益合計	390	757
営業外費用		
支払利息	312	317
その他	12	11
営業外費用合計	324	328
経常利益	838	706
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	186
特別利益合計	1	186
特別損失		
固定資産除却損	68	121
固定資産売却損	—	1
ゴルフ会員権売却損	3	0
ゴルフ会員権評価損	11	9
投資有価証券評価損	—	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	512	—
災害による損失	145	—
弁護士報酬	—	※1 43
その他	1	—
特別損失合計	741	187
税金等調整前当期純利益	98	705
法人税、住民税及び事業税	7	162
過年度法人税等	61	—
法人税等調整額	△15	186
法人税等合計	53	349
少数株主損益調整前当期純利益	44	356
当期純利益	44	356

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	44	356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	△95
繰延ヘッジ損益	△23	90
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	△30
その他の包括利益合計	△158	△35
包括利益	△114	321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△114	321
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,600	1,600
資本剰余金		
当期首残高	328	328
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	328	328
利益剰余金		
当期首残高	16,236	15,788
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△123
当期純利益	44	356
当期変動額合計	△447	233
当期末残高	15,788	16,022
自己株式		
当期首残高	△2,143	△2,144
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,144	△2,144
株主資本合計		
当期首残高	16,020	15,572
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△123
当期純利益	44	356
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△448	233
当期末残高	15,572	15,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	369	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△101	△95
当期変動額合計	△101	△95
当期末残高	268	172
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	94	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	90
当期変動額合計	△23	90
当期末残高	70	161
為替換算調整勘定		
当期首残高	△22	△55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	△30
当期変動額合計	△33	△30
当期末残高	△55	△86
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	441	282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△158	△35
当期変動額合計	△158	△35
当期末残高	282	247
純資産合計		
当期首残高	16,461	15,854
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△123
当期純利益	44	356
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△158	△35
当期変動額合計	△606	198
当期末残高	15,854	16,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	98	705
減価償却費	2,257	2,322
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	512	—
災害損失	145	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60	△34
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11
ゴルフ会員権評価損	11	9
受取利息及び受取配当金	△128	△57
支払利息	312	317
持分法による投資損益 (△は益)	△151	△310
固定資産売却損益 (△は益)	△1	1
固定資産除却損	68	121
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△186
弁護士報酬	—	43
売上債権の増減額 (△は増加)	△737	△404
たな卸資産の増減額 (△は増加)	216	△920
仕入債務の増減額 (△は減少)	139	107
その他	△1,050	251
小計	1,742	1,977
利息及び配当金の受取額	179	112
利息の支払額	△328	△311
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,504	753
営業活動によるキャッシュ・フロー	88	2,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,289	△1,705
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△135	△100
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	—	436
貸付けによる支出	△5,505	△2
貸付金の回収による収入	9,503	2
その他	56	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,625	△1,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,000	23,800
短期借入金の返済による支出	△13,500	△24,700
長期借入れによる収入	1,500	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,405	△4,530
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△483	△129
リース債務の返済による支出	△22	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△911	△583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	803	474
現金及び現金同等物の期首残高	1,994	2,797
現金及び現金同等物の期末残高	2,797	3,271

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

1社(共同商事(株))

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

3社(Asia Modified Starch Co.,Ltd.、(株)サニーメイズ、ミナト流通サービス(株))

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ)デリバティブ

原則として時価法によっております。

(ハ)たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 5～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

当社については、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債務(円建表示の原料仕入債務。但し為替差損益当社帰属の特約付)については、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

当社については、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建買掛金等、借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は145百万円減少し、法人税等調整額は165百万円増加しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	56,798百万円	58,360百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (109百万円)	310百万円	金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (59百万円)	162百万円
(再保証) 金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (49百万円)	138百万円	(再保証) 金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (29百万円)	80百万円
上記の債務保証は、三菱商事(株)による 債務保証を当社が再保証したもので あります。		上記の債務保証は、三菱商事(株)による 債務保証を当社が再保証したもので あります。	
計	449百万円	計	243百万円

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ 1 弁護士報酬の内容は、次のとおりであります。

平成24年1月に、公正取引委員会による異性化糖の販売価格についての立入検査を受け、それに関する対応に係る弁護士報酬であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

- ①. 一部の製造設備の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用です。
- ②. 九州事業所の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等です。
- ③. 本社の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

- ①. 使用見込期間を取得から10年から50年と見積り、割引率は1.3%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ②. 使用見込期間を取得から8年と見積り、割引率は1.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ③. 使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	574百万円	576百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	2百万円	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	—	△38百万円
期末残高	576百万円	540百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、とうもろこしを原料とした澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の製造及び販売を事業内容としており、とうもろこし加工事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	澱粉	糖化品	ファイン ケミカル	副産物	合計
外部顧客への売上高	14,195	31,256	1,858	5,295	52,606

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	51,400	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	澱粉	糖化品	ファイン ケミカル	副産物	合計
外部顧客への売上高	15,178	34,789	1,831	5,885	57,684

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	56,531	—

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	2,035億円	物品の売買 貿易	被所有 59.9	当社製品販 売の代理店 契約 主要原料の 仕入等	製品の販売	51,369	売掛金	10,488
							製品・原材 料等の購入	24,913	買掛金	944
									前渡金	740

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。
- (2) 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	Asia Modified Starch Co., LTD.	タイ	194万円 パーツ	タピオカ澱 粉等の製造 販売	所有 直接 49.0	タピオカ澱 粉の販売 技術提供	金融機関に 対する借入 債務の保証	449	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 債務保証は限度枠を定め、期末日の借入残高に対する当社の出資割合で保証しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ 会社	三菱商事フィ ナンシャルサ ービス(株)	東京都 千代田区	26億8千万 円	企業金融業 他	なし	資金の 貸付・借入	資金の貸付	776	短期貸付金	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 利率その他の取引条件については、その都度交渉の上決定しています。なお、資金の貸付の取引金額は期中平均残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事株式会社（株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所に上場）

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	2,044億円	物品の売買 貿易	被所有 59.9	当社製品販 売の代理店 契約 主要原料の 仕入等	製品の販売	56,506	売掛金	10,867
							製品・原材 料等の購入	31,151	買掛金	1,069
									前渡金	509

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。
- (2) 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事株式会社（株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	644円45銭	652円53銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	15,854百万円	16,053百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	15,854百万円	16,053百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,602千株	24,601千株

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	1円81銭	14円51銭
(算定上の基礎)		
当期純利益	44百万円	356百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	44百万円	356百万円
普通株式の期中平均株式数	24,603千株	24,602千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,703	3,185
売掛金	10,784	11,189
商品及び製品	3,130	3,278
仕掛品	2,226	2,336
原材料及び貯蔵品	2,434	3,097
前渡金	740	509
前払費用	40	39
繰延税金資産	412	323
未収入金	229	224
未収還付法人税等	768	—
未収消費税等	11	—
その他	166	269
流動資産合計	23,649	24,453
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,039	3,091
構築物（純額）	332	281
機械及び装置（純額）	5,085	5,412
車両運搬具（純額）	5	4
工具、器具及び備品（純額）	176	149
土地	1,863	1,862
リース資産（純額）	95	77
建設仮勘定	886	401
有形固定資産合計	11,486	11,279
無形固定資産		
借地権	45	45
商標権	0	0
ソフトウェア	235	246
その他	7	7
無形固定資産合計	288	299
投資その他の資産		
投資有価証券	1,170	734
関係会社株式	431	431
出資金	2	2
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	10	10
長期前払費用	7	6
繰延税金資産	1,063	1,021
その他	187	196
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	2,867	2,397
固定資産合計	14,642	13,976
資産合計	38,292	38,430

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,125	2,246
短期借入金	900	—
1年内返済予定の長期借入金	4,530	3,295
リース債務	22	21
未払金	2,875	3,295
未払法人税等	—	156
未払消費税等	—	23
未払費用	5	3
預り金	24	32
賞与引当金	826	746
役員賞与引当金	6	3
資産除去債務	38	125
その他	0	0
流動負債合計	11,354	9,950
固定負債		
長期借入金	8,637	10,342
リース債務	77	59
退職給付引当金	3,095	3,061
役員退職慰労引当金	19	19
長期未払金	102	122
資産除去債務	538	415
固定負債合計	12,471	14,020
負債合計	23,825	23,971

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	327	327
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	236	238
構築物圧縮積立金	4	3
機械装置圧縮積立金	19	15
土地圧縮積立金	97	105
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	6,586	6,578
利益剰余金合計	14,344	14,342
自己株式	△2,144	△2,144
株主資本合計	14,128	14,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	267	172
繰延ヘッジ損益	70	161
評価・換算差額等合計	338	334
純資産合計	14,466	14,459
負債純資産合計	38,292	38,430

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	47,316	51,801
副産物売上高	5,214	5,820
売上値引及び戻り高	30	28
売上高合計	52,500	57,593
売上原価		
製品期首たな卸高	3,038	3,130
当期製品製造原価	44,273	50,820
当期製品仕入高	4,097	4,230
合計	51,408	58,180
製品期末たな卸高	3,130	3,278
他勘定振替高	5,157	6,051
売上原価合計	43,120	48,850
売上総利益	9,379	8,742
販売費及び一般管理費	8,619	8,473
営業利益	760	269
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	175	109
試作品売却益	33	31
受取ロイヤリティー	31	40
受取保険金	12	127
受取補償金	—	74
その他	36	118
営業外収益合計	293	505
営業外費用		
支払利息	312	317
その他	12	11
営業外費用合計	324	328
経常利益	729	445

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	186
特別利益合計	1	186
特別損失		
固定資産除却損	68	121
固定資産売却損	—	1
ゴルフ会員権売却損	3	0
ゴルフ会員権評価損	11	9
投資有価証券評価損	—	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	512	—
災害による損失	145	—
弁護士報酬	—	43
特別損失合計	740	187
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△10	445
法人税、住民税及び事業税	7	160
過年度法人税等	61	—
法人税等調整額	△21	164
法人税等合計	47	324
当期純利益又は当期純損失 (△)	△58	120

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	327	327
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	327	327
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	327	327
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	327	327
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400	400
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
当期首残高	252	236
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△15	△14
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	16
当期変動額合計	△15	2
当期末残高	236	238
構築物圧縮積立金		
当期首残高	5	4
当期変動額		
構築物圧縮積立金の取崩	△0	△0
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4	3

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
機械装置圧縮積立金		
当期首残高	24	19
当期変動額		
機械装置圧縮積立金の取崩	△4	△4
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	0
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	19	15
土地圧縮積立金		
当期首残高	97	97
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	8
当期変動額合計	—	8
当期末残高	97	105
別途積立金		
当期首残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,000	7,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,115	6,586
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△123
当期純利益又は当期純損失 (△)	△58	120
建物圧縮積立金の取崩	15	14
構築物圧縮積立金の取崩	0	0
機械装置圧縮積立金の取崩	4	4
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△25
当期変動額合計	△528	△7
当期末残高	6,586	6,578
利益剰余金合計		
当期首残高	14,895	14,344
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△123
当期純利益又は当期純損失 (△)	△58	120
建物圧縮積立金の取崩	—	—
構築物圧縮積立金の取崩	—	—
機械装置圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
当期変動額合計	△550	△2
当期末残高	14,344	14,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△2,143	△2,144
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,144	△2,144
株主資本合計		
当期首残高	14,679	14,128
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△123
当期純利益又は当期純損失 (△)	△58	120
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△551	△2
当期末残高	14,128	14,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	370	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△102	△95
当期変動額合計	△102	△95
当期末残高	267	172
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	93	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23	90
当期変動額合計	△23	90
当期末残高	70	161
評価・換算差額等合計		
当期首残高	463	338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△125	△4
当期変動額合計	△125	△4
当期末残高	338	334
純資産合計		
当期首残高	15,143	14,466
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△123
当期純利益又は当期純損失 (△)	△58	120
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△125	△4
当期変動額合計	△676	△7
当期末残高	14,466	14,459

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～45年
機械及び装置	5～10年
車両及び運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	5～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債務(円建表示の原料仕入債務。但し為替差損益当社帰属の特約付)については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建買掛金等、借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成の為の重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。